

長野県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金  
補助事業計画書

経営健全化支援資金(災害対策)  
グループ補助金要件 確認資料

申請日 令和 元 年 12 月 25 日

1 事業者の概要

(フリガナ)	カブシキカイシャナガノケンチョウ				番号法による法人番号(法人のみ)	
事業者名	株式会社長野県庁				123456789****	
所在地(住所)	〒	380	—	8570	長野市大字南長野字幅下692-2	
代表者の職名・氏名	職名	代表取締役社長			氏名	長野太郎
業種	卸売業			事業内容	生活用品等の卸し	
従業員数	50			人	資本金又は出資金 ※個人は記載不要	3000 万円
事業者区分	中小企業者					
連絡先	所在地(住所)	〒	380	—	8570	長野市大字南長野字幅下692-2
	所属	経理課				
	役職	課長			氏名	〇〇〇〇
	TEL	026-〇〇〇			FAX	026-〇〇〇
	E-mail	〇〇〇@〇〇.jp				

2 事業の全体概要

グループの類型	地域生活・産業基盤型						
事業実施場所	2	か所	長野市大字南長野字幅下692-2				
	※実施か所数とその代表的な住所をご記入願います。同一敷地内であれば複数か所でも1か所となります。						
復旧計画の概要	移転	敷地内の移転		新分野事業	該当		
	【施設】 本社ビルの外壁・基礎にひびが多数発生。床や間仕切り壁に亀裂が生じ、一部天井落下等に伴い、電気設備も破損している。 外壁及び基礎の補修。間仕切り壁の撤去、再設置、天井ボードの一部貼り替え、照明関係の配線工事を実施予定。床は損傷が激しいため、全面撤去及びレベル調整、再仕上げを行う計画。						
	【設備】 倉庫内のクレーンは破損し、修理不能のため、入替予定。						
	【新分野】 営業所の復旧に代えて、即日配送に対応する新たな物流拠点を新築する。						
	※どのような被災状況のためにどのような復旧工事を実施するのか記載してください。 ※新分野事業の場合、何の復旧に代えて、何をどのように整備するのか具体的に記載してください。						
補助事業完了予定期日	令和	2	年	3	月	15 日	
事業費区分	補助事業に要する経費①		補助対象経費②		調整後補助対象経費⑤	調整後補助金額⑥ (千円未満切捨)	
施設費	11,500,000	円	9,000,000	円	7,909,613	円	
設備費	6,000,000	円	6,000,000	円	5,000,000	円	
新分野事業費	施設費	60,000,000	円	31,818,181	円	14,108,568	円
	設備費	0	円	0	円	0	円
商業機能復旧事業費 ※商店街型のみ	0	円	0	円	0	円	
合計	77,500,000	円	46,818,181	円	27,018,181	円	

※経費は全て消費税抜きの金額を記載してください。  
 ※調整後補助対象金額⑤とは、補助対象経費から火災  
 ※調整後補助金額⑥のみ千円未満を切り捨ててください  
 ※以下のページにおいて、申請内容に関わらないもの  
 ※新分野事業については、別紙「新分野事業に係る経費の比較表」を添付してください。

交付申請書に記載される箇所です。  
 県が受理した交付申請書と内容が一致している必要があります。

## 4 収支予算書

(単位：円)

区 分		金 額	調 達 先 等	備 考
収   入	補助金	20,263,000	長野県	
	補助対象に係る 受領保険金額	19,800,000	〇〇保険会社	
	自己負担額	37,437,000		
	内 (自己資金)	7,437,000		
	訳 (借入金)	30,000,000	〇〇銀行〇〇支店	
合 計 (A)		77,500,000		
支   出	施設費	11,500,000		
	設備費	6,000,000		
	【新分野事業】 施設費	60,000,000		宿舍整備に要する施設費 がある場合はその額をこ の欄に記載
	【新分野事業】 設備費	0		宿舍整備に要する設備費 がある場合はその額をこ の欄に記載
	商業機能復旧事業	0		
	合 計 (B)	77,500,000		
差し引き (A - B)		0		

※金額欄は、該当がない区分は、「0」と記載してください。

※補助金は、補助金交付申請額（千円未満を切り捨てた金額）を記載してください。

※差し引きは、必ず0円となります。

## 5 株主等一覧表（個人事業主は記載不要）

令和2年1月〇〇日現在

株主等の名称		所在地	大企業	中堅企業	出資比率（%）
①	長野 太郎	長野市〇〇〇〇	×	×	50 %
②	長野 花子	同上	×	×	45 %
③	(株) 受付センター	長野市〇〇〇〇	○	×	3 %
④					%
⑤					%
⑥	ほか 10 人				2 %
合 計					100 %

※出資比率の高い順に記載してください。

※株主等が大企業、または、中堅企業に該当する場合は、各欄に「○」、該当しない場合は「×」を記載してください。

※6番目の欄は、「ほか〇〇人」と記載してください。

※出資比率は、合計で100%となるように記載してください。

## 6 みなし大企業、または、みなし中堅企業の該当の確認（個人事業主は記載不要）

年 月 日現在

区 分	チェック欄	内 容
みなし大企業	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している事業者である
	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を複数の大企業が所有している事業者である
	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占める事業者である
みなし中堅企業	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の中堅企業が所有している事業者である
	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を複数の中堅企業が所有している事業者である
	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	中堅企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占める事業者である

※各区分で一つでも「はい」にチェックがある場合、みなし大企業、または、みなし中堅企業となります。

※法人は必ず記載してください。

7 担保物件一覧表

【施設】

認定時の記号	施設名	整備区分	担保権設定状況	担保権の種類
A	長野県庁本社ビル	修理・修繕	【従前施設】 設定済み	抵当権 「その他」は内容を以下に記載 ( )
			【新施設】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ( )
B	長野県庁営業所ビル	建替(新築)	【従前施設】 設定済み	抵当権 「その他」は内容を以下に記載 ( )
			【新施設】 設定予定	抵当権 「その他」は内容を以下に記載 ( )

【設備】

認定時の記号	設備名	整備区分	担保権設定状況	担保権の種類
A — 2	倉庫クレーン	入替	【従前設備】 該当なし	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ( )
			【新設備】 設定しない	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ( )
—		(選択)	【従前設備】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ( )
			【新設備】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ( )
—		(選択)	【従前設備】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ( )
			【新設備】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ( )

担保を設定予定の場合は事前にグループ補助金担当者までご連絡ください。既に担保の設定がある場合は連絡は不要です。

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※全ての施設・設備について記載してください。建替（新築）、入替の場合は【新施設】の担保権設定状況も記入してください。

※担保権設定は、財産処分に該当するため、担保権設定状況が「設定予定」となる場合は、事前に県の担当者へ相談してください。また、補助金交付後に新たに担保権を設定しようとする場合は、事前に県知事の承認が必要となります。なお、建替の場合、従前施設に既に設定されていた抵当権を引き続き新施設に設定する場合は、財産処分に該当しません。

# 見 積 書 一 覧 表

## 【施設】

(単位：円)

見積書 No.	認定時 の記号	工 事 内 容	見積額 (税抜) ①	①のうち、補助対象外の額		①のうち 補助対象額 ④=①-②-③	見積業者	補助対象外②の内容
				面積按分以外②	面積按分③			
1	A	本社ビル外壁等修繕工事	10,000,000	1,000,000	0	9,000,000	〇〇建設(株)	調査費：1,000,000円
2	B	本社ビル内装修繕工事	1,500,000	1,500,000	0	0	(株)〇〇組	
3	C	物流拠点新築工事	60,000,000	20,000,000	8,181,819	31,818,181	(有)〇〇	地盤改良費：6,000,000円 上限額（原状回復費用）による減額：14,000,000円
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; color: red; width: fit-content; margin: auto;">                     本制度(グループ補助金要件)の資金使途は見積書一覧表【施設】及び【設備】に記載されている補助対象設備が対象です。                 </div>								
<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px; color: blue; width: fit-content; margin: auto;">                     補助対象外経費については、本制度(グループ補助金要件)の対象となりませんが、り災証明書を要件とする経営健全化支援資金(災害対策)が利用可能です。                 </div>								
合 計			71,500,000	22,500,000	8,181,819	40,818,181		

- 「0」記載のセルは、自動計算となります。セルを結合する場合などは、適宜、修正してください。
- 見積業者2者以上のうち、最も安価な業者の見積もり内容を記載します。また、その見積書の右上に通し番号を記載します。併せて、本書「見積書No」に同じ番号を記載します。
- 1つの見積書に複数の施設の工事内容がある場合、補助事業計画書の「3(1)施設一覧」の認定時の記号毎に見積書を分けて記載してください。
- 見積項目自体が補助対象外となる場合は、「補助対象外の額」欄の「面積按分以外②」に計上し、面積按分によるもの「面積按分③」に記載してください。
- 「補助対象外②の内容」欄には、見積書中、どの項目を対象外としているか分かるように、その項目と各金額を記載してください。(別紙でも可)

# 見 積 書 一 覧 表

【設備】

(単位：円)

見積書 No.	認定時 の記号 及びNo.	工 事 内 容	見積額 (税抜) ①	①のうち、補助対象外の額		①のうち 補助対象額 ④＝①－②－③	見積業者	補助対象外②の内容
				面積按分以外②	面積按分③			
1	A-1	〇〇入替	6,000,000	0	0	6,000,000	(株)〇〇設備	
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
合 計			6,000,000	0	0	6,000,000		

補助対象外経費である消費税(10%)を加えて、本制度の資金用途とすることも可能です。  
(Q&A Q3-3参照)  
ただし、貸付金額は貸付限度額の範囲内となります。

①本設備の消費税(10%)込みの見積額 6,600千円  
②※本資金の貸付限度額 6,750千円  
⇒ ①<②につき、6,600千円

上記から本設備を資金用途として、6,600千円の資金調達が可能です。  
※貸付限度額:別添の「県が受理した交付申請書の確認点」参照

- 「TO」記載のセルは、自動計算となります。セルを結合する場合などは、適宜、修正してください。
- 見積業者2者以上のうち、最も安価な業者の見積もり内容を記載します。また、その見積書の右上に通し番号を記載します。併せて、本書「見積書No.」に同じ番号を記載します。
- 1つの見積書に複数の設備が含まれる場合は、補助事業計画書の「3(3)設備一覧」の設備No.ごとに見積書を分けて記載してください。
- 見積項目自体が補助対象外となる場合は、「補助対象外の額」欄の「面積按分以外②」に計上し、面積按分によるもの「面積按分③」に記載してください。
- 「補助対象外②の内容」欄には、見積書中、どの項目を対象外としているか分かるように、その項目と各金額を記載してください。(別紙でも可)